

平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 三島学園

目 次

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地
 2. 法人の事業目的と建学の精神
 3. 学校法人三島学園の沿革
 4. 組織
 5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況
 6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況
 7. 教職員の概要
 8. 管理運営の概要
 9. 危機管理対策
- 図1-1 虹の丘キャンパス及び向山キャンパスへのアクセスマップ
図1-2 学校法人の組織機構図

II. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

1. 学園全体に関する基本情報
2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報
3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

III. 平成30年度の事業の概要

1. 学園全体に関わる事業
2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業
3. 東北生活文化大学高等学校の事業
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業
5. 子育て・家庭支援センターの事業

IV. 財務の概要

- ・平成30(2018)年度決算について
- ・平成30(2018)年度計算書類

学校法人三島学園 平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 三島学園

この報告書は、学校法人三島学園の平成30年度の事業の概況をとり纏めたものである。
この報告書の構成は、次のⅠ～Ⅳ章からなっている。

- Ⅰ. 学校法人の概要
- Ⅱ. 設置している大学、短大、高校及び幼稚園、保育園に関する基本情報
- Ⅲ. 平成30年度の事業の概要
- Ⅳ. 財務の概要

Ⅰ. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地

学校法人三島学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁している。

平成30年5月1日現在の理事長名、設置学校の所在地等は下記のとおりである。なお、図1-1に所在地を示すマップを掲げた。

理事長 浅尾豊信

東北生活文化大学	学長：山田宗慶	仙台市泉区虹の丘一丁目18番地の2
東北生活文化大学短期大学部		
東北生活文化大学高等学校		
ますみ幼稚園	園長：小熊信治	仙台市太白区向山四丁目26番34号
ますみ保育園	園長：齋藤美和子	

2. 法人の事業目的と建学の精神

学校法人三島学園の寄附行為第3条には、学園の目的として、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、時世の求める理想的な教育を施し、設立者である三島駒治及び三島よしの教育精神を体し、わが国教育の振興改善と人材育成に寄与することを目的とする。」と謳われている。この文にある設立者三島駒治及び三島よし先生の教育精神は、とりもなおさず建学の精神であり、それは一つには明治時代において東北地方における教育の実態が本邦他の地域に後れを取っていたことに危惧の念を抱き、二つには青年女子教育の重要性を強く認識したことであった。その認識の上に立って奉仕的事业として東北法律学校と東北女子職業学校が創設された。すなわち高い志を持った明治の東北人による「教育の重要性の認識」が建学の精神そのものであった。

東北女子職業学校創設の当初、教育勅語に則った校訓を制定して教学に当たったが、第二次大戦後、財団法人から学校法人に改組した際に初代理事長となった佐藤 兎（さとうなおし）先生が、大正3年に制定された校歌（四竈仁邇先生作詞・選曲）の歌詞から、“励み、謹み、慈み”の3語を建学者の教えとして新たな解釈を加え、これが校訓として現在に至っており、虹の丘キャンパスの正門付近にはこの校訓を刻した石碑が建立され、平成2年に制定された現在の校歌にもこの校訓が取り入れられている。

また、設立者を偲び、建学の精神に思いを馳せる試みとして、毎年夏に、三島駒治先生の出生地岩手県奥州市江刺区米里人首に教職員による墓参を実施しているほか、両先生の菩提寺

である仙台市北山の輪王寺に役員による墓参が行われている。

3. 学校法人三島学園の沿革

三島学園の沿革を表1-1に示した。

表1-1 三島学園の沿革

明治33(1900).10.6	三島駒治先生，東北法律学校設置認可を受け，10月28日，仙台市東三番丁に開校「夜間，修業年限：本科（三ヵ年）別科（一ヵ年）」
明治36(1903).10.10	東北女子職業学校（本科・別科・高等研究科）設置認可。10月27日教育勅語を奉戴し，この日を創立記念日とする。
大正2(1913).9	仙台市清水小路三番地に新校舎が落成し，東三番丁より移転
大正11(1922).3.31	東北帝国大学に法文学部が設置され，使命が達成されたとして東北法律学校を廃止
大正13(1924).3.10	東北女子職業学校の高等研究科を廃止し，専攻科及び師範科を設置
大正13(1924).5.13	実業学校令職業学校規程による学校として設置認可
大正15(1926).3.9	東北女子職業学校に高等師範科（修業年限三ヵ年）の設置認可
昭和 3(1928).3.8	東北女子職業学校に高等師範科・研究科設置認可
昭和15(1940).3.25	財団法人三島学園設立認可（理事長，三島駒治）
昭和19(1944).4.15	東北女子職業学校を東北女子実業学校（中等学校令・実業学校規）と改称，本科以外の各科を廃止，新たに専攻科第一部（旧高等師範科），専攻科第二部（旧専攻科）設置認可
昭和22(1947).3.31	三島学園女子専門学校の設置認可，学制改革により東北女子実業学校に三島学園女子中学校を併設
昭和23(1948).3.31	学制改革により三島学園女子高等学校の設置認可，東北女子実業学校廃止
昭和24(1949).4.1	女子高等学校に美容科（別科，修業年限一ヵ年）を設置
昭和26(1951).2.22	財団法人三島学園を学校法人三島学園に改組（理事長，佐藤 允）
昭和26(1951).2.27	三島学園女子短期大学の設置認可。6月3日，開学式挙行
昭和26(1951).3.31	三島学園女子専門学校廃止
昭和27(1952).3.27	三島学園女子高等学校専攻科を，三島学園女子短期大学別科として設置認可
昭和27(1953).4.1	三島学園女子高等学校二部に（夜間四年制）を設置
昭和28(1953).10.27	三島学園創立50周年記念式典挙行（創立を明治36年，西暦1903年とする）
昭和29(1954).4.1	三島学園女子短期大学第二部（夜間二年制）及び同別科被服専修第二部（夜間一年制）を設置
昭和30(1955).3.31	三島学園女子短期大学家政専攻科（一年制）を設置
昭和30(1955).4.30	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園設置認可。同年5月28日，開園式挙行
昭和33(1958).1.10	三島学園女子大学家政学部家政学科の設置認可，同年，6月3日開学式挙行
昭和33(1958).3.31	三島学園女子短期大学別科被服専修第一部を廃止
昭和37(1962).4.1	三島学園女子短期大学に体育科を開設
昭和40(1965).4.1	三島学園女子大学家政学部生活理学科，生活美術学科を増設
昭和43(1968).4.1	三島学園女子高等学校に商業科を開設
昭和44(1969).3.3	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園設置認可。同年4月1日開園
昭和45(1970).3.31	三島学園女子中学校廃止
昭和47(1972).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の学生募集を停止
昭和49(1974).4.1	三島学園女子短期大学体育科廃止届出，受理

昭和49(1974).12.2	大学・短大・高校，仙台市清水小路三番地より泉市上谷刈字東伐生十四番地（現校地）に全面移転完了
昭和51(1976).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の廃止届出，受理
昭和55(1980).4.1	学園の所在地の表示，泉市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
昭和56(1981).4.1	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園の名称を同短期大学附属虹の丘ますみ幼稚園と改称認可
昭和57(1982).9.30	三島学園女子短期大学家政科二部の廃止認可
昭和58(1983).10.27	三島学園創立80周年記念式典挙行
昭和62(1987).4.1	三島学園女子大学を東北生活文化大学に改称し，男女共学制を導入
昭和62(1987).4.1	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園・同虹の丘ますみ幼稚園の名称を，それぞれ「ますみ幼稚園」・「虹の丘ますみ幼稚園」に改称
昭和63(1988).4.1	仙台・泉両市の合併により，所在地の表示，仙台市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成元(1989).4.1	仙台市の政令指定都市移行に伴い，所在地の表示が仙台市泉区虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成2(1990).10.6	三島学園創立90周年記念式典挙行（創立を明治33年，西暦1900年とする）
平成4(1992).9.22	女子高等学校美容科（別科）の平成5年度生徒募集停止届出
平成5(1993).3.31	女子高等学校美容科（別科）の廃止
平成7(1995).9.23	虹の丘ますみ幼稚園の園児募集停止
平成9(1997).4.1	虹の丘ますみ幼稚園の休園
平成10(1998).3.31	虹の丘ますみ幼稚園の廃止
平成12(2000).9.30	創立百周年記棟の竣工
平成12(2000).10.27	創立百周年記念式典挙行
平成13(2001).1.17	「一世紀にわたり生活に密着した教育と人材の育成に寄与」により河北文化賞受賞
平成13(2001).2.27	三島学園女子高等学校が文部科学省および総務省から「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」の指定校に登録
平成13(2001).4.1	三島学園女子短期大学の家政学科を生活文化学科に変更
平成13(2001).4.1	仙台圏大学圏の単位互換制度が発足
平成13(2001).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「美術コース」を設置
平成13(2001)11.15	虹の丘ますみ幼稚園廃止に係る寄附行為変更
平成14(2002).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「保育コース」を設置
平成15(2003).4.1	三島学園女子高等学校を東北生活文化大学高等学校に改称し，男女共学制を導入。商業科を「情報ビジネスコース」と「経営デザインコース」の2コースに編成
平成15(2003).4.1	大学家政学部家政学科に「家政学専攻」と「健康栄養学専攻」を設置。栄養士ならびに管理栄養士の養成施設として認可
平成16(2004).4.1	三島学園女子短期大学を東北生活文化大学短期大学部と改称し，男女共学制を導入
平成16(2004).4.1	ますみ保育園をますみ幼稚園に併設，開園
平成17(2005).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科に「生活学専攻」と「子ども生活専攻」を設置。厚生労働省から保育士養成施設として認可
平成18(2006).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が幼稚園二種免許の課程として認可
平成18(2006).4.1	学園に子育て・家庭支援センターを開設

平成19(2007).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科「家政学専攻」を「服飾文化専攻」に改称
平成19(2007).10.2	東北生活文化大学高等学校耐震工事完了 (H19.7.20～H19.10.1)
平成20(2008).3.19	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成20(2008).8.2	東北生活文化大学50周年記念式典，祝賀会を挙行
平成22(2010).3.17	三島学園産学連携協議会発足
平成22(2010).3.18	短期大学部が「短期大学基準協会が定める第三者評価基準を満たしている。」と認定
平成22(2010).12.8	創立百十周年を祝う会を挙行
平成23(2011).3.11	東日本大震災被災
平成23(2011).4.1	大学家政学部生活美術学科に4コース（アートな職人コース，アートインストラクターコース，アーティストコース，デザイナーコース）を設置 短期大学部生活学専攻にフードエンターテインメントコース設置
平成24(2012).1.14	短期大学部創立60周年記念式典並びに記念講演会を挙行
平成24(2012).11.30	短期大学部新体育館竣工
平成25(2013).4.1	短期大学部に栄養士養成課程の食物栄養学専攻設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校に美術・デザイン科設置
平成25(2013).4.1	ますみ幼稚園，ますみ保育園の名称を東北生活文化大学短期大学部附属とする改正
平成26(2014).3.11	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成27(2015).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻の入学定員を30人から28人に変更し，健康栄養学専攻3年次編入学定員2人を設定
平成28(2016).3.10	東北生活文化大学短期大学部が「短期大学基準協会より第三者評価の結果適格」と認定
平成29(2017).3.21	短期大学部陶芸工房を解体し，大学生生活美術学科造形演習工房を竣工
平成29(2017).4.1	東北生活文化大学高等学校普通科に「総合教養コース」と「生活文化コース」を統合し「未来創造コース」を設置
平成30(2018).3.9	東北生活文化大学6号館竣工

4. 組織

図1-2に学校法人三島学園の「組織機構図」を示した。

5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況

第2章の表2-2に示す平成30年5月1日現在の「学校等の収容定員及び在籍数」参照

6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況

(1) 役員・評議員の概要

寄附行為の定める役員・評議員の定員は，理事：7人以上11人以内。監事：2人以上3人以内。評議員：16人以上25人以内である。平成29年5月1日時点の役員・評議員は表1-2，表1-3に示すとおり，理事8人，評議員19人の構成となっている。

表1-2 役員

区分	氏名	寄附行為選任条項	選任条文
理事長	浅尾 豊信	6-2	理事の互選
理事	山田 宗慶	7-1-1 大学・短大学長	学長，校長，園長の互選（1～2名理事会選任）
〃	佐藤 富夫	7-1-1 高校長	
〃	北折 整	7-1-2 大学・家政学部長	評議員の互選（2名評議員会

〃	山田 靖子	7-1-2 同窓会会長	選任)
〃	浅尾 豊信	7-1-3 元学長	学識経験者 (3~8名評議員の意見を聴いて理事会で選任)
〃	大庭 清	7-1-3 事務局長	
〃	菅 福彦	7-1-3 前事務局長	
〃	西野 徳三	7-1-3 前大学特任教授	
監事	小坂 信雄	第8条	
〃	三島 卓郎	第8条	

表1-3 評議員

氏名	選任条項	選任条文
山田 宗慶	第24-1-1 学長	学長, 校長 (1~3名理事会選任)
佐藤 富夫	第24-1-1 高校長	
北折 整	第24-1-2 〃	教職員から選任 (4~5名理事会選任)
沼澤 隆	第24-1-2 〃	
松尾 広	第24-1-2 〃	
池田 信文	第24-1-2 〃	
笠松 佑子	第24-1-3 同窓会	
近江恵美子	第24-1-3 〃	
神田 和子	第24-1-3 〃	
鈴木 則子	第24-1-3 〃	
須藤 佑子	第24-1-3 〃	
山田 靖子	第24-1-3 〃	
大庭 清	第24-1-4 理事	理事から選任 (3~4名理事会選任)
菅 福彦	第24-1-4 〃	
西野 徳三	第24-1-4 〃	
高橋 守	第24-1-5 学識経験者	学識経験者から選任 (4~6名評議員会選任)
齊藤美和子	第24-1-5 〃	
早坂 貞彦	第24-1-5 〃	
宮澤 利彰	第24-1-5 〃	

(2) 理事会・評議員会の開催

平成30年度の理事会及び評議員会の開催状況は表1-4及び表1-5に掲げたとおりである。

このほか、寄附行為施行細則に基づく学内理事会が、学内理事及び監事出席の下に、定例会合として11回開催された。なお学内理事会には、学内に常勤の役職を有する理事5名のほか、監事1名、理事長が必要と認める理事以外の教職員9名(うち評議員3名)が常時出席した。

表 1 - 4 平成 30 年度理事会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
30	5	26	①平成29年度決算書(案)及び事業報告書(案)について、②平成30年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額、③平成30年度役職手当、④平成31年度被災者支援、⑤内部監査委員人事について、⑥その他	8	8
30	10	28	①幼稚園と保育園のこども園への移行について、②教職員給与表改正について、③大学・短大人事について、④役員人事について、⑤資産運用について、⑥その他	7	8
31	1	26	①東北生活文化大学高等学校校納金の値上げについて、②教職員給与表改正について、③平成31年度人事について、④教室・クラブハウスの建設について、⑤作品の寄贈について、⑥その他	8	8
31	3	23	①平成30年度補正予算について、②平成31年度予算について、③学長選任について、④美術学部設置に伴う寄附行為変更について、⑤役員人事及び役員の役割分担について、⑥規定類の制定及び改正について、⑦その他	8	8

表 1 - 5 平成 30 年度評議員会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
30	5	26	①平成29年度決算書(案)及び事業報告書(案)について、②内部監査委員人事について、③平成31年度被災者支援について、④その他	1 9	1 9
31	3	23	①平成30年度補正予算について、②平成31年度予算について、③学長選任について、④美術学部設置に伴う寄附行為変更について、⑤役員人事及び役員の役割分担について、⑥その他	1 8	1 9

(3) 公認会計士による監査状況

公認会計士による監査は、契約に基づき、公認会計士が下記に示した時期に来校し、監査を実施した。その際、理事長及び監事とそれぞれ個別面談の時間を設け、監査内容や学園業務に関する意見を公認会計士から直接聴取し、連携を深めることとした。

第 1 回：平成 30 年 5 月 15～18 日 (決算監査 4 日間)

第 2 回：平成 30 年 11 月 14～16 日 (中間監査 3 日間)

第 3 回：平成 31 年 3 月 19～20 日 (年度末監査 2 日間)

7. 教職員の概要

教職員数は表 1 - 6 に掲げたとおりである。教員には学長、校長、園長を含む。

表 1 - 6 教職員数 (平成 30 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

	教 員	保育士	非常勤教員	事務職員	計
東北生活文化大学 家政学部	32		49	* ¹ 18	99
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	19		16	* ² 11	46
東北生活文化大学高等学校	* ³ 70		52	11	133
ますみ幼稚園	5		3	1	9
ますみ保育園		* ⁴ 14	6	1	21
法人事務局				* ⁵ 14	14

計	126	14	126	56	322
---	-----	----	-----	----	-----

*¹: 副手 5 を含む。 *²: 学長は大学学長が兼任のため含めず。 副手 1 を含む。

*³: 校長 1, 教頭 2 を含む。 *⁴: 栄養士 1 を含む。 *⁵: 現業職員 3 を含む。

8. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園においては、ガバナンスの中心である理事会が、あらゆる事案の最高決定機関として機能する一方、理事会に対して助言やチェックする存在として監事及び評議員会もバランスよく機能している。なお、本学園では伝統的に理事が評議員を兼ねてきたが、理事兼任の評議員数が評議員総数の過半数とならないことを寄附行為に定め、厳守して今日に至っている。

一方、法人部門（理事会）と教学部門（教授会、職員会議）の関係は、本学園においては、理事 8 名中大学・短大関係者が 2 名（学長、学部長）、高校関係者 1 名（校長）が理事となっており、幼稚園長と保育園長は評議員となっている。また、毎年度 11 回開催される学内理事会には大学・短大から各学科長及び高校からは各教頭が出席することになっていることから、両部門が意思疎通の面で渋滞することはなく、良好な協力体制が維持されている。

(2) 自己点検・評価

2.1 自己評価報告書

「自己評価報告書」については、2～3 年に一度作成することになっているが、東北生活文化大学の第 5 号を平成 29(2017)年 6 月に、東北生活文化大学短期大学部の第 7 号を平成 30(2018)年 3 月にそれぞれ発行し、ホームページ上に公開している。平成 30 年度は、大学では第 6 号を、短大では第 8 号の「自己評価報告書」の作成に着手した。

2.2 FD 活動報告書

また、毎年 FD 活動の一貫として実施している授業評価については、翌年発行される FD 活動報告書に記載することになっており、平成 29 年度 FD 活動報告書については平成 31 年 1 月に発行した。

2.3 東北生活文化大学高等学校

高校については、運営全般に亘って毎年度自己評価報告書を作成している以外に、外部から幅広く意見を聞き学校の発展に寄与するために、学校評議員制度を平成 25 年 7 月に設置したことを受けて、平成 29 年度の学校評議員会の活動については平成 30 年 5 月にその報告書が纏められている。また、平成 30 年度の学校評議員会は第 1 回が 9 月 20 日と第 2 回が平成 31 年 3 月 13 日に開催され、教育活動について活発に意見が交換された。

(3) 情報公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため、年度毎に事業報告書を作成し、その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書(平成 27 年度からは事業活動収支計算書)及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し、利害関係者の閲覧請求に備えるほか、最近ではデータを学園ホームページに一般公開している。

9. 危機管理体制策

本学園においては、過去に一般的な危機管理対策は採られていたものの、平成 23 年度の東日本大震災は、多くの点で学園の危機管理体制に反省材料を投げかける結果となり、結果的

に十分とは言えない対策であったと言わざるを得ない。

このような実情に対処するため、平成 23 年度に、大学・短大においては、大学・短大総務室に安全管理委員会を設置し、定期的に会合を開き、危機管理マニュアルの作成や緊急時に備えた防災カードの発行、校舎内外の避難経路の見直し、避難訓練の実施等について審議しており、これらの結果について学生や教職員への周知を図っている。平成 30 年度は、虹の丘キャンパスとして大学・短大は 4 月 26 日に避難訓練を実施し、高校は 4 月 18 日防災訓練を行った。また、向山キャンパスにあるますみ幼稚園とますみ保育園については、毎月 1 回防災訓練を行うことにしている。

このように、防災に対する危機管理体制策が進む中で、虹の丘キャンパスに隣接する虹の丘団地及び双葉ヶ丘団地の町内会と本学園との間で、「災害発生時に関する協定書」を平成 25 年度に締結した。これにより、本学園は地域避難施設としての役割を担うことになり、そのための運営マニュアルを平成 26 年度に作成した。毎年秋に実施される地区の避難訓練時には、本学園の食堂施設や体育館等が避難所として使用されており、平成 30 年度は 9 月 30 日に避難訓練が実施され、地域と連携を図りながら**危機管理体制策に努めている**。

図 1-1 虹の丘キャンパス（東北生活文化大学，同短期大学部，同高等学校）
及び向山キャンパス（ますみ幼稚園，同保育園）へのアクセスマップ

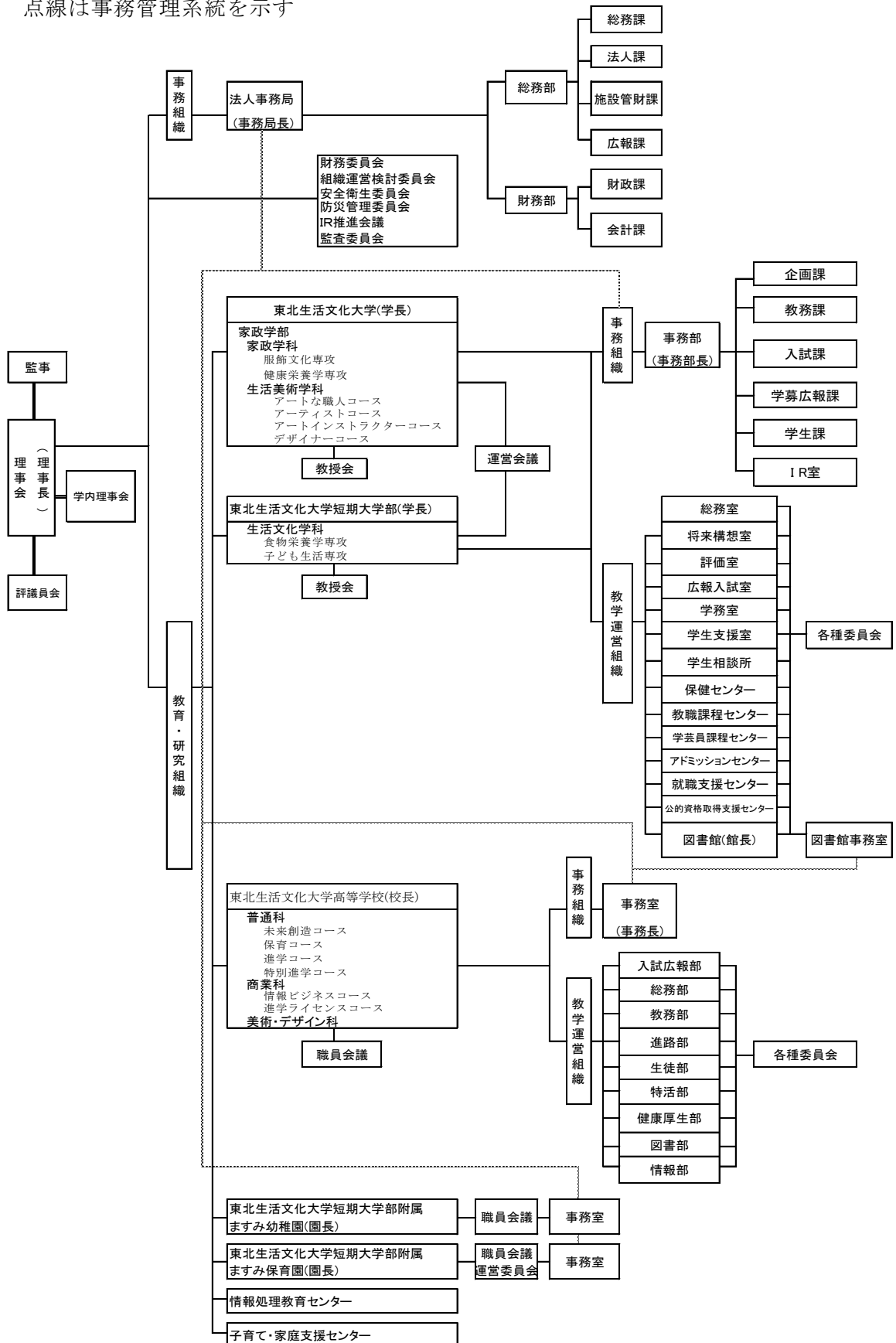


虹の丘キャンパス : 仙台市泉区虹の丘一丁目 18 番地の 2
向山キャンパス : 仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号

図 1 — 2

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

実線は指揮命令系統を示す
点線は事務管理系統を示す



Ⅱ. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

本学園においては、私立大学等経常費補助金の算定基礎となる「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報」及び「財務情報」について、本学園のホームページに全てを掲載しており、学園の活動状況が多面的に把握しうるよう留意している。

本章においては、平成30年度の本学園の主な基本情報について記述する。

1. 学園全体に関する基本情報

(1) 土地・建物の概要

虹の丘キャンパスにおける土地及び各学校の建物の延べ床面積は表2-1に示すとおりである。敷地内に駐車場があり、登録した学生には自家用車による通学を認めている。

表2-1 虹の丘キャンパス土地・建物の概要（大学・短大・高校関係）

名 称	面 積
○土地〔虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘1丁目18-2〕	108,868m ²
○建物等	
【百周年記念棟（事務局・記念ホール等）】	計 2,236m ²
【80周年記念棟】（音楽室・レッスン室・練習室・プレイルーム・子育て家庭支援センター）	計 582m ²
【東北生活文化大学】	計 11,746m ²
・1号館 1,559m ² ，2号館 1,576m ² ，3号館 1,620m ² ，4号館（給食経営管理実習棟・学生食堂）334m ² ，5号館 1,006m ² ，6号館 2,034 m ² ，実験棟 1,057m ² ，新体育館 1,455m ² ，図書館 645m ² ，窯業場 70m ² ，造形演習工房 170m ² ，壁画工房 65m ² ，クラブハウス 155m ²	
【東北生活文化大学短期大学部】	計 4,661m ²
・短大棟 3,157m ² ，短大新体育館 1504m ²	
【東北生活文化大学高等学校】	計 13,726m ²
・校舎A棟（普通教室，職員室，図書室，実験室，コンピュータ室）4,464m ² ，校舎B棟（普通教室・特別教室）3,041m ² ，校舎C棟（普通教室，食堂等）1,062m ² ，多目的デザインホール586m ² ，体育館 2,279m ² ，クラブハウス 304m ² ，工芸・陶芸教室 356m ² ，生活教育特別実習教室 299m ² ，アトリエ室176m ² ，デッサン棟292m ² ，その他867m ²	
プール（25m×15m，375m ² ），テニスコート2面（40 m×42 m，1,680 m ² ），グラウンド（19,800m ² ）	計 21,855m ²
【同窓会館】299m ² ，【顕彰館】159m ² ，	

一方、向山キャンパスにおいては、5,145 m²の敷地に、幼稚園舎（534 m²）と保育園舎（409 m²）が建ち、園庭の面積は1,016 m²である。幼稚園には四つの教室と遊戯室（ホール）があり、保育園には5つの保育室と給食室がある。敷地内に駐車場を設け、事前に申し込むことにより、保育園に子どもを預け、車を置いて最寄りのバス停、地下鉄を利用して職場へ行くことができる所謂パーク&ライドサービスを行っており、有効に活用されている。

(2) 法人が擁する学校等の収容定員と在籍数

本学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校、及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁し、それらの収容定員と在籍者数は、表2-2に示すとおりである。

表 2-2 学校等の収容定員及び在籍数 (平成 30 年 5 月 1 日現在 単位：人)

学校名	学部・学科・専攻等			収容定員	在籍数
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	服飾文化専攻	112	37
			健康栄養学専攻	164	158
		生活美術学科		160	129
	大 学 合 計			436	324
東北生活文化大学 短期大学部	生活文化学科	食物栄養学専攻		80	60
		子ども生活専攻		120	104
	短 大 合 計			200	164
東北生活文化大学 高等学校	普 通 科			810	761
	商 業 科			180	177
	美術・デザイン科			180	182
	高 校 合 計			1170	1120
ますみ幼稚園				105	88
小 計				1911	1696
ますみ保育園				60	70
総 計				1971	1766

2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報

(1) 専任教員数 (学長を含まない。)

専任教員数は表 2-3 及び表 2-4 のとおりである。

表 2-3 大学の専任教員数(人) (平成 30 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
家政学科	男	6	2	1	0	1	10
	女	1	3	4	0	4	12
生活美術学科	男	5	0	0	0	0	5
	女	0	0	5	0	0	5
合 計	男	11	2	1	0	1	15
	女	1	3	9	0	4	17

表 2-4 短期大学部の専任教員数(人) (平成 30 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
生活文化学科	男	4	2	2	0	0	8
	女	1	5	3	0	2	11
計		5	7	5	0	2	19

(2) 入学者推移・収容定員・在学生数

入学者の推移は表 2-5 及び表 2-6 のとおりである。

表 2-5 大学の平成 26 年度～30 年度の入学者推移(人)

学 科	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家政学科	52	44	45	53	62
生活美術学科	44	26	23	38	23
計	96	70	68	91	85

表 2-6 短期大学部の平成 26 年度～30 年度の入学者推移(人)

専 攻	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
食物栄養学専攻	29	30	35	41	47
子ども生活専攻	61	46	41	64	64
計	90	76	76	105	111

収容定員及び学年毎の在学生数は表 2-7 及び表 2-8 のとおりである。

表 2-7 大学の収容定員と平成 30 年 5 月 1 日現在の各学年の在学生数(人)

学 科	収容定員	在 学 生 数						収容定員充足率 (%)
		性別	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	
家政学科	276	男	12	6	8	10	36	70.7
		女	40	38	38	43	159	
生活美術学科	160	男	3	6	7	16	32	80.6
		女	41	20	15	21	97	
計	436		96	70	68	90	324	74.3

* : 健康栄養学専攻 3 年次編入学定員 4 人を含む。

表 2-8 短期大学部の収容定員と平成 30 年 5 月 1 日現在の各学年の在学生数(人)

学 科	収容定員	在 学 生 数				収容定員充足率 (%)
		性別	1 年次	2 年次	計	
食物栄養学専攻	80	男	5	5	10	75.0
		女	25	25	50	
子ども生活専攻	120	男	6	3	9	86.7
		女	56	39	95	
計	200		92	72	164	82.0

(3) 卒業者数, 進学者数, 就職者数

平成 27 年度から 29 年度にかけて, 卒業した者の内, 進学した者と就職した者の推移を表 2-9 及び表 2-10 に示した。

表 2-9 平成 27～29 年度の大学卒業者の進路状況(人)

学科	性別	平成29年度*			平成28年度			平成27年度		
		卒業生	進学者	就職者	卒業生	進学者	就職者	卒業生	進学者	就職者
家政学科	男	7	0	7	5	0	5	11	1	9
	女	52	0	49	45	1	38	40	0	37
生活美術学科	男	5	0	4	4	0	1	7	1	4
	女	17	0	14	26	1	19	39	3	27
計	計	81	0	74	80	2	63	97	5	77

*平成 30 年 5 月 1 日現在の値

表 2-10 平成 27～29 年度の短大卒業者の進路状況(人)

専攻名	性別	平成29年度*			平成28年度			平成27年度		
		卒業生	進学者	就職者	卒業生	進学者	就職者	卒業生	進学者	就職者
食物栄養学専攻	男	5	1	3	5	0	5	1	0	1
	女	28	3	24	34	2	30	42	0	41
子ども生活専攻	男	0	0	0	6	0	5	6	0	6
	女	38	0	37	55	0	54	51	1	50
計		71	4	64	100	2	94	100	1	98

*平成 30 年 5 月 1 日現在の値

(4) 就職希望者の内定状況

平成 30 年 5 月 1 日現在の大学・短大卒業生の進路状況は表 2-11 及び表 2-12 に示すとおりである。

表 2-11 大学卒業生の就職希望者の内定状況(人) ()は男子学生で内数

学科・専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手 伝 作家等
			就職者	未定者	就職率 (%)	前年度 (%)	対前年 比		
服飾文化専攻	15(3)	15(3)	15(3)	0(0)	100.0(100.0)	88.9(100.0)	+11.1	0	0(0)
健康栄養学専攻	44(4)	41(4)	41(4)	0(0)	100.0(100.0)	97.2(100.0)	+2.8	0	3(0)
生活美術学科	22(5)	18(4)	18(4)	0(0)	100.0(100.0)	95.2(100.0)	+4.8	0	4(1)
合 計	81(12)	75(12)	74(10)	0(0)	100.0(100.0)	95.5(100.0)	+4.5	0	7(1)

表 2-12 短大卒業生の就職希望者の内定状況(人) ()内は男子学生で内数

専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手 伝 等
			就職者	未定者	就職率 (%)	前年度 (%)	対前年 比		
食物栄養学専攻	33(5)	27(3)	27(3)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	4	2(1)
子ども生活専攻	38(0)	37(0)	37(0)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	0	1(0)
合 計	71(5)	64(3)	64(3)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	4	3(1)

3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報

(1) 高校教員に関する基本情報

平成30年5月1日現在の高校教職員数は表2-13のとおりである。

表2-13 平成30年5月1日現在の教職員数(人)

性別	校長	教頭	教諭*	常勤講師	養護教諭	事務職員	現業職員	計
男	1	2	31	11	0	5	2	54
女	0	0	16	4	2	6	0	29
合計	1	2	47	15	2	11	2	83

*指導主事も含む

(2) 高校生徒に関する基本情報

2.1 収容定員

本高校の入学定員は、普通科270名、商業科60名、美術・デザイン科60名の計390名であり、収容定員は普通科810名、商業科180名、美術・デザイン科180名の計1,170名である。

2.2 在籍生徒数

平成30年度の入学式は、4月8日に挙行され、入学者は普通科261名、商業科69名、美術・デザイン科56名の計386名であった。5月1日現在の高校の在籍生徒数は表2-14-1及び表2-14-2に示すとおりである。

表2-14-1 平成30年5月1日現在の高校の学科別在籍生徒数(人)

学年	普通科				商業科				美術・デザイン科				収容定員
	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	
1学年	9	117	144	261	2	44	25	69	2	13	43	56	390
2学年	10	133	147	280	2	40	18	58	2	15	57	72	390
3学年	8	92	128	220	2	34	16	50	2	12	42	54	390
合計	27	342	419	761	6	118	59	177	6	40	142	182	1,170

表2-14-2 平成30年5月1日現在の高校の学年別在籍生徒数(人)

学年	級数	男子	女子	計
1学年	13	174	212	386
2学年	14	188	222	410
3学年	12	138	186	324
合計	39	500	620	1,120

2.3 卒業後の進路

平成29年度の高校卒業生の進路状況はそれぞれ表2-15に示すとおりである。

表2-15 高校卒業生の進路状況(卒業生総数347名)

	進 学				就 職	家 事
	大学	短大	専修等	計	公務員・その他	その他
実績数(人)	90	33	119	242	76	29

なお、平成 30 年度の卒業式は平成 30 年 3 月 3 日に執り行われ、卒業者数は普通科 215 名、商業科 49 名、美術・デザイン科 53 名の計 317 名であった。

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

両園とも地域の要請に応える幼児教育機関または幼児保育機関としてのみならず、保育士養成施設である東北生活文化大学短期大学部子ども生活専攻の実習機関としての機能も果たしており、学園にとって貴重な存在である。

(1) 所在地及び面積

ますみ幼稚園・ますみ保育園は、仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号の向山キャンパスに開園しており、土地面積は 5,145 m²、建物の面積は幼稚園が 534 m²、保育園が 409 m²である。第 1 章の図 1-1 にアクセスマップを掲げている。

(2) 開園日及び掲げる目的

開園は、幼稚園が昭和 30(1955)年 5 月 30 日、保育園が平成 16(2004)年 4 月 1 日である。それぞれの園則第 1 条は、目的を次のように掲げている。

【幼稚園】この幼稚園は、学校教育法第22条に従って幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。
--

【保育園】この保育園は、保育に欠ける児童の保育のため、児童福祉法第1条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。

(3) 収容定員

現在の収容定員は幼稚園が 105 名、保育園が 60 名であり、平成 29 年 5 月 1 日現在の在籍者は、それぞれ 92 名及び 70 名で、内訳を表 2-16 及び 2-17 に示した。

表 2-16 幼稚園在籍者数

種別	人数
年長	34
年中	29
年少	25
計	88

表 2-17 保育園在籍者数

種別	人数
0歳児	6
1～2歳児	24
3歳児	13
4, 5歳児	27
計	70

(4) 教職員数

教職員数は次のとおりで、以下特記した以外は全て女性である。

幼稚園：園長 1 (男)、教諭 7 (専任 4, 契約 3)、現業員 1 (男) 計 9 名

保育園：園長 1, 保育士 18 (専任 10, 嘱託 2, 非常勤 6)、栄養士 1 計 20 名

(他 技師 1 名)

Ⅲ. 平成 30 年度の事業の概要

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後、主要な復旧工事は平成 25 年度までに概ね終了していたので、平成 26 年度以降は、より充実した教育環境整備を目的に、施設設備の補充及び老朽化に伴う補修が主な工事となった。

1. 学園全体に関わる事業

(1) 建物・設備工事の概要

平成30年度に行った主な建物・設備工事の概要を表3-1に示した。

表3-1 主な建物・設備工事の概要 (単位：千円)

部門	施設・設備	内容	所要金額
法人	外灯改修工事	修理	583,200
	小計		583,200
大学	造形演習工房エアコン設置工事	新設	1,242,000
	大学・短大図書館エアコン入替工事	新設	972,000
	小計		2,214,000
高校	高校体育館LED設置工事	新設	3,734,640
	高校校舎LED設置工事	新設	7,560,000
	高校棟トイレ改修工事	修理	6,048,000
	小計		17,342,640
幼稚園	玄関ドアフロアヒンジ交換工事	修理	118,800
	小計		118,880
保育園	園路改修工事	修理	108,000
	小計		108,000
合計			20,366,720

(2) 平成30年度東日本大震災の被災者支援対策の概要

平成29年度に引続き、東日本大震災で被災した学生・生徒・園児に対する支援措置を実施した。大学・短大においては、平成30年度の新入生から、授業料減免に代わり給付型の奨学金を支給することとしている。大学で5名、短大で6名の計11名の新入生に対して奨学金を支給した。2年生から4年生に対しては、従来の授業料減免を行っており、その概要と実績を表3-2に示した。大学・短大における新入生と在校生を含めた支援者総数は28名となり、この人数は、平成30年5月1日現在の大学、短大在籍者数488名の5.7%に相当し、震災から7年目になるが、昨年度の5.2%と較べて支援者数の割合は若干増加する傾向が見られた。

なお、学園負担の高校の被災者支援については、平成25年度からは入学検定料の免除のみとなっており、平成30年度は157名に対して支援を行い、これは平成30年度入学者386名の40.7%に当たり、昨年度の34.2%と較べて支援者数の割合は増加する傾向が見られた。

ますみ幼稚園の園児に対する被災者支援として、入園料、保育料、施設設備費の免除を行っているが、平成30年度は7名の園児に対して支援を行った。平成30年度は、学園全体として192名の学生・生徒・園児を対象に支援したことになり、これに対する公的助成金は総額の約2分の1であった。

表 3-2 大学・短大の被災学生に対する支援区分と支援人数実績 (単位：人)

区分	被災状況	支援措置	大 学	短 大	合計
			2～4 年	2 年	
1	学費負担者死亡	授業料半額免除	1	0	1
2	自宅が全壊・流失	授業料半額免除	9	5	14
3	原発により居住困難	後期授業料半額免除	2	0	2
4	その他学業継続困難	その他（延納等）	0	0	0
計			12	5	17

※ 1：授業料には、施設設備資金，教育充実費を含まない。

(3) 三島学園香風会奨学金制度の設立

三島学園同窓会の関連団体である財団法人奨学香風会は、教育の振興及び奨励を図るため学資の支給その他必要な助成を行い、有用な人材の育成に寄与することを目的に、昭和 54 年 2 月に設立された公益法人であるが、平成 21 年 3 月の法人制度改革が契機となり、平成 24 年度から新しく本学園独自の給付型奨学金制度である三島学園香風会奨学金制度を設立した。平成 27 年度に、対象奨学生を増やすための規程改正を行ったことに伴い、平成 30 年度は 21 名の学生、生徒（大学・短大生 15 名、高校生 6 名）を対象に交付式を行い、奨学金を支給した。

(4) 学校法人の刊行物

本学園では、学園内のそれぞれの教育機関，保育園で独自の要覧を作成していることから、学園全体の要覧は、内容を簡略化するなど編集スタイルを改めて学内向けに発行している。

- ・三島学園要覧 [平成 30 度版]，三島学園広報室 平成 30 度 6 月発行

2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業

(1) 管理栄養士国家試験

第 33 回管理栄養士国家試験は、平成 31 年 3 月 3 日、東北では仙台のサンフェスタ会場及び東北医科薬科大学会場で行われた。平成 31 年 3 月 29 日に、厚生労働省より合格発表がなされ、全国平均の合格率 60.4% に対して、本学家政学部健康栄養学専攻を修了した平成 30 年度の卒業生の合格率は、昨年度の 91.2% に対して 45.8% であった。また、本学既卒者の合格率については 16.7% となった。今後、合格率が低かった原因を究明するとともに、一層合格率の向上を目指し、既卒者の受検支援についても充実を図る必要がある。

(2) 文化事業

大学・短大が平成 30 年度に主催または共催して実施した公開講座・制作展等の主な文化事業は表 3-3-1 に示すとおりである。

表 3-3-1 研究会・公開講座・制作展等

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	講師または担当者
大学	平30.8.1～8.4	2018 夏季 高校生のためのデッサンセミナー（於：生活美術学科アトリエ）	生活美術学科教員
大学	平30.8.8	小・中学生のためのTSBファッションカレッジ2018「刺繍(ししゅう)とミシン縫い	大学家政学科服飾文化専攻教職員

		でオリジナルエプロンをつくろう」(於：大学1号館第1被服実習室)	
大学	平30.10.6	平成30年度公開講座「パスタを愉しむ」 (於：家政学科 調理室)	大学家政学科教員
大学 短大	平30.10.20～10.21	大学祭 TSB FES 2018～平晴～ (於：大学・短大キャンパス構内)	大学・短大学生
大学	平30.12.8	平成30年度家政学科課題研究発表会 (於：百周年記念ホール)	大学家政学科教員及び学生
大学	平31.2.8～2.13	第51回生活美術学科卒業制作展 (於：せんだいメディアテーク5Fギャラリーa,b)	大学生生活美術学科教職員及び学生
大学	平31.2.9～2.11	Mishima & Co. ブランドマネジメント演習展示会「MABO ERA 和モダン」(於：メリーメリークリスマスランド*ラボ)	大学家政学科服飾文化専攻教員及び学生
大学	平31.2.10 (表彰式) 平31.2.8～2.13 (公開展示)	第6回 TSBアートコンペティション「テーマ：希望」 作品審査・展示会 (於：せんだいメディアテーク，特別審査員 工藤 稜氏)	大学生生活美術学科教員
大学	平31.2.15	第11回東北生活文化大学ファッションショー外部公演「テーマ：幻想」(於：三越定禅寺通り館エルパーク仙台スタジオホール)	大学家政学科教員及び大学・短大学生
大学	平31.2.16	大学創立60周年・2019年度美術学部設置記念事業 東北生活文化大学講演会「世界を繋ぐ，現代美術の現在」	講師：川俣 正
大学	平31.3.15	大学家政学科課題研究展(於：大学5号館DE講義室)	大学家政学科教職員及び学生
大学	平31.3.23	高校生のための TSB ファッションカレッジ2018「服飾を支える学問の世界 認知心理学の見地から」	大学家政学科教員
大学	平31.3.25～3.26	2019 春期 高校生のためのデッサンセミナー (於：生活美術学科アトリエ)	大学生生活美術学科教員

上表以外にも、平成30年度中に本学以外の他の団体が企画し主催した行事に共催又は参加した主な文化事業について表3-3-2に示した。

また、平成24年度から、本学の学生が学んだ知識を生かして地域の人の暮らしをワクワクさせるプロジェクトを地域に送り出す活動として「ワクワク100ぷろじえくと」を展開しており、平成27年度からは「ワクワクぷろじえくと」として活動を行っている。内容については下記のwebサイトに掲載している。

・ワクワクぷろじえくと web

<http://www.mishima.ac.jp/info/wakuwaku/>

表 3-3-2 平成30年度本学参加文化事業

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	担当
学都仙台コンソーシアム	平30.7.7	平成30年度サテライトキャンパス公開講座「アジア民族顔に起源ー日本人のゲノム解析から伺える東洋人の顔立ちー」（於：仙台市市民活動サポートセンター）	大学 （森敏美教授）
リビング仙台	平30.7.30	リビングこども大学：デジタルプリントに挑戦！「親子でペアTシャツを作ろう」（於：大学服飾文化専攻実習室）	大学 （川又勝子准教授）
宮城県教育委員会委託	平30.8.7～8.8	平成30年度みやぎ県民大学「大学開放講座」～木炭で裸婦を描く～（於：大学2号館3階アトリエ）	大学 （北折整教授，森敏美教授）
リビング仙台	平30.8.23	リビングこども大学：水を使わないエコな調理法 Let's パッククッキング！（於：大学健康栄養学専攻実習室）	大学 （半澤真喜子講師）
大衡村ふるさと美術館（大衡村教育委員会）	平30.10.11～11.8	ナゾ謎なぞなミュージアム with TSB（於：大衡村ふるさと美術館）	大学 （生活美術学科教員及び学生）
仙台市泉区文化協会	平30.11.3～11.4	平成30年度（第39回）仙台市泉区民文化祭 ・プロジェクトンマッピング ・美術作品展 ・ガラスアート・茶道部 他 （於：仙台銀行ホールイズミティ21）	大学・短大 （教員，学生） 高校 （教員，学生）
宮城県栄養士会	平30.11.11	第15回 いい日・いい汗栄養祭り（於：ホテル法華クラブ仙台 ハーモニーホール）	大学 （栗山孝雄教授他）

（3）主な定期刊行物

- ・平成29年度FD活動報告書，平成31年1月発行，東北生活文化大学・同短期大学部FD委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 SeiBon 2018(大学案内)，平成30年5月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部入試課
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 要覧 [平成30年度版]，平成30年6月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部企画課
- ・広報TSB(13号)平成30年8月発行，広報TSB(14号)平成31年3月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部学生課
- ・学友会誌(平成30年度版)，平成31年3月発行，東北生活文化大学・同短期大学部学友会総務部委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 紀要 No.49，平成31年2月発行，東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館

3. 東北生活文化大学高等学校の事業

(1) 平成30年度に高校が主催・共催した行事

平成30年度に高校が主催・共催した主な行事は表3-4に示すとおりである。

表3-4 高校が企画して実施した主な講演会、交流会、制作展等

開催日時	講座・制作展等名称(会場)	講師または担当者
平30.6.28	平成30年度芸術鑑賞会「笑いの世界無形遺産：狂言」(於：イズミティ21大ホール)	高校教員及び生徒 講演者：三宅狂言会
平30.8.6～8.9	読み聞かせボランティア(いずみの森保育園，旭ヶ丘保育所，七北田保育所，黒松保育所)	高校教員及び生徒(文学部)
平30.8.31～9.1	平成30年度生文祭「彩：Rainbow」 (於：高校キャンパス)	高校教職員及び生徒
平31.1.11～1.16	SEIBUN ART Exhibition 2019, (於：せんだいメディアテーク6階ギャラリー)	高校美術・デザイン科教員及び生徒，大学学生
平30.12.21～12.26	第4回美術・デザイン科卒業制作展「コア」 (於：せんだいメディアテーク)	高校美術・デザイン科教員及び生徒

(2) 平成30年度の高校部活動の状況

平成30年度に特筆すべき活躍をした部活動の記録は表3-5に示すとおりである。

表3-5 平成30年度中の高校部活動の記録

開催日時	大会名称	
平30.4.21～4.22	第53回宮城県高等学校選抜ソフトボール大会	女子 ベスト4
平30.4.26～5.8	第81回河北美術展	入選3名
平30.5.3	第55回仙台市民総合体育大会少林寺拳法演武大会	
	高校男子級の部	第3位 優良
	中学・高校女子級の部	第1位最優秀
	単独演武高校の部	第3位 優良
平30.5.12～5.13	第44回宮城県高体連仙塩支部剣道大会	女子個人 第2位
平30.6.1～6.3	第67回宮城県高等学校総合体育大会ライフル射撃競技	
	男子ビームライフル立射40発競技	団体2位
	女子ビームピストル立射40発競技	個人2位
平30.6.2～6.4	第67回宮城県高等学校総合体育大会ソフトボール競技	女子 優勝
	同 バトミントン競技	男子 第3位
平30.6.16	第34回全国高等学校簿記コンクール宮城県大会	団体の部 第2位
平30.6.19～6.24	蒼龍ワインラベルコンペIX(晩翠画廊)	1名 デラウエア賞
		1名 ヴィンテージルージュ賞
平30.7.14～7.16	宮城県ソフトボール総合選手権大会	高校生の部 女子 準優勝
平30.7.25	第100回全国高等学校野球選手権 宮城大会	ベスト8進出
平30.8.6～8.8	仙台七夕祭り 七夕飾り参加	仙台七夕祭り協賛会 銅賞
平30.9.11～9.14	35回泉・黒川地区高等学校美術展	
	宮城県美育研究会長賞(準大賞)	2名
	優秀賞入賞	12名
	特別賞	5名
平30.10.6～10.8	第66回宮城県高等学校新人ソフトボール大会	準優勝

平30.10.6	第11回宮城県高等学校商業実務総合競技大会 簿記会計部門 団体の部 第3位 アルゴリズム部門 第3位
平30.10.14	第36回宮城県私立高等学校女子ソフトボール選手権大会 兼 第26回東北私立高等学校女子選抜ソフトボール大会宮城県予選会
平30.10.18～10.21	優勝 第56回宮城県高等学校演劇コンクール泉・宮城野地区大会 優秀2席
平30.11.6～11.11	第71回塩竈市美術展 塩竈市商工会議所 会頭賞
平30.11.7～11.12	第27回河北工芸展 入選 1名
平30.11.11	第17回宮城県高等学校少林寺拳法新人大会 女子規定単独演武の部 第1位
平30.12.4～12.9	第67回宮城県高等学校書道展覧会 第1部(漢字) 金賞
平30.12.8～12.9	第55回仙台市民体育大会バスケットボール競技高校の部 兼第43回仙台市高等学校バスケットボール選手権大会 男子 ベスト4

この中でも、女子ソフトボールは、過去に連続してインターハイ出場を成し遂げてきた実績があったが、平成29年度は惜しくも出場することはできなかった。平成30年度は再びインターハイに出場できたことは大変喜ばしい事であった。また、商業科の活躍が目立ち、本学卒業生が公認会計士の資格国家試験に合格したことは大変嬉しい出来事であり、後輩の励みにもなった。

(3) 定期刊行物等

- ・ますみ 七十一号 東北生活文化大学高等学校生徒会誌, 平成31年3月発行
- ・平成30年度 学校要版, 平成30年6月発行
- ・平成30年度東北生活文化大学高等学校父母教師会会報「みしま」
第40号 平成29年7月発行, 第41号 平成30年3月発行

4. 東北生活文化大学短期大学部ますみ幼稚園・東北生活文化大学短期大学部ますみ保育園の事業

ますみ幼稚園・ますみ保育園については、学園内の短期大学部生活文化学科子ども生活専攻との連携をより緊密にして、幼児教育や保育の質向上を目的に、平成25年度よりそれぞれ名称を東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園及び東北生活文化大学短期大学部附属ますみ保育園に改称した。

(1) ますみ幼稚園

開園以来「幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。」を園則に謳い、具体的には①喜んで活動する子、②あいさつの出来る子、③思いやりに深い子、④明るく元気な子、の四つの教育目標を掲げて実践に努めている。

平成30年度は、年長組34名(さくら組)、年中組29名(すみれ組)、年少組25名(ちゅうりっぷ組)の合計88名でスタートし、教員一丸となって目標達成に取組み、発表会は、12月19日に短大の教員及び学生も参加して「楽楽楽ホール」で行った。

(2) ますみ保育園

ますみ保育園は、「児童福祉法第 1 条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。」を園則に謳い、生後 3 ヶ月の乳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象に保育に取り組んでいる。

平成 30 年度は、3 歳児未満 30 名、3 歳児 13 名、4 歳児以上 27 名の合計 70 名でスタートし、職員のチームワークを重視して園児の育成に当たった。

また、従来年一回開催していた運営委員会を廃止し、平成 30 年度からは、今までの保護者会、役員会、懇談会等が保護者及び学外の意見を聞く場として役割を果たすことにより、その結果、ますみ保育園に対しては保護者の方からの評判も良く、地域社会に対し十分に使命を果たしていることが伺うことができた。

5. 子育て・家庭支援センターの事業

平成 30 年度は、平成 18 年の発足以来 12 周年目に当たり、その間本学園の地域連携活動の一環として地域に定着し、幼稚園就園前の乳幼児を持つ母親に広く認知される存在になった。学園内各部門の代表者で構成される運営委員会で年間計画を作成し、以前はますみ保育園の保育士をスタッフとして出張をお願いしていたが、平成 25 年度からは専任保育士のもとで活動している。

毎年の活動としては、基本的に毎週 3 回月、水、金曜日に開放している「親子でのびのび」と、月 2 回テーマを決めて行われる「のびのびくらぶ」（定員 15 名）で、その他随時公開講座を開催している。平成 30 年度の「のびのびくらぶ」の講座名と参加者数は表 3-6 の通りであった。

表 3-6 「のびのびくらぶ」の実施講座と参加者数

月 日	講座名	人数	
		子ども	親
平 30.4.27	こいのぼり作り	2	2
平 30.5.11	春の散歩	2	2
平 30.5.23	わらべうた	3	3
平 30.6.27	七夕飾り	4	4
平 30.7.11	わらべうた遊び	3	3
平 30.7.18	絵本の世界	6	6
平 30.8.29	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	4	4
平 30.10.10	ミニ運動会	4	3
平 30.10.31	粘土でプレートづくり	6	6
平 30.11.9	おはなし会	4	4
平 30.11.21	秋のおさんぽ	1	1
平 30.12.19	クリスマスリースをつくろう	9	8
平 31.1.23	豆まき会	2	2
平 31.2.22	おひなさまづくり	4	4
平 31.3.1	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	4	4
平 31.3.20	野菜と仲良くなろう	4	4
	小計	62	60

	合計	122
--	----	-----

また、週 3 回の開放日「親子でのびのび」（月・水・金）の年間利用者数と上表を合わせた延べ年間利用者数（子どもと親）は 356 名であった。

IV. 財務の概要

平成30年度決算について

1. はじめに

学校法人会計基準の改正により、平成27年度会計から新たな学校法人会計基準に沿った処理が求められた。昨年に引き続き同内容で説明する。改正の趣旨は従来の資金収支計算書と消費収支計算書に教育活動区分と教育活動外区分を設け、資金の流れや経常収支と臨時的収支を新たに明確化することにより、学校会計をよりわかりやすくし、広く社会への理解度を深めることである。また、改正に伴い、従来の資金収支計算書の他に活動区分資金収支計算書が追加となり、消費収支計算の名称が事業活動収支計算書に変わった。

私学に求められる社会的ニーズや学園を取り巻く教育環境の変化も一段と加速化し、高等教育等の無償化に向けた行政の動きを注視した年度であった。さらに、学校教育法の一部改正も予定され、迅速な対応が必須となってきている。また、新学校会計基準により、一層ステークホルダーから大学経営の評価を受けることになり学校法人がいかに対応するかが重要な課題となってくる。

2. 決算概要

1) 主な実施事業

平成30年度は、学園の将来計画の一環として進めてきた平成31年度開学予定の美術学部設置に向け、テレビ広告や募集に努めた。又、高校の未来創造コースは時代を捉えたコースと認められつつあり、コース内の各分野で充実した内容の実習等が行なわれた。

全体の事業については、次のとおりである。

- a 前年度竣工の大学新棟6号館の未整備だったネットワーク等の工事を行い、教室及び食堂の設備を充実した。
- b 大学教務事務システムの1年目の更新を実施、次年度へ向けたソフト導入の準備を行った。
- c 短大は0A教室のパソコンを入れ替え、ソフトの対応を行った。
- d 高校は、教務事務等のシステム機器を狭い場所から情報処理室へ移動する作業を行った。又、第1コンピュータ教室のIMCパソコンの入れ替えを行った。

2) 資金収支計算書

①収入の部

- a 学生生徒等納付金収入は、学園全体で在籍数(5月1日現在)が1,704名で、1,142,455千円となり、生徒数は前年度比51名の減ではあるが37,900千円の増となった。
- b 寄付金収入のうち、一般寄付金は、教育研究資金24,797千円(うち教育振興会から8,000千円、同窓会からの200千円を含む)、特別寄付金は、第2号基本金として教育振興会から8,000千円、日本水産(株)から820千円研究助成金、香風奨学生奨学金として同窓会484千円等である。又、施設設備寄附金として高校PTAから4,500千円を計上した。
- c 補助金収入の国庫補助金は、大学、短大の私立大学等経常費補助金は139,737千円である。地方公共団体補助金は、運営費補助金等は高等学校431,639千円、幼稚園21,326千円、保育園105,484千円である。
- d 主な付随事業・収益事業収入は幼稚園のバス利用、預り保育収入、また、保育園の保育所収入である。
- e 主な雑収入は、高等学校生徒のスクールバス利用料であるが、新年度からは補助活動収入に計上する予定である。

②支出の部

- a 人件費は、平成29年度に比べ、40,818千円(退職金を除く)増加となった。
- b 教育研究経費は、前年度に比べ全体で6,233千円増加した。
- c 管理経費は、16,077千円増加した。
- d 施設関係支出は、高校トイレ洋風化2期工事、校舎のLED照明への交換工事が、建物支出の主なものである。
- e 設備関係支出は、大学教務事務システム一部更新と、短大のOA教室パソコン入替、高校の第一コンピュータ教室IMCパソコンの入れ替え等の機器備品などである。
- f 資産運用支出は、有価証券の購入50,000千円の運用と、第2号基本金特定資産の繰入金として8,000千円を計上した。

3) 事業活動収支計算書(消費収支計算書)

事業活動収支計算書は、学校法人の命題である教育の永続性、継続性の判断指標で、言い換えれば学校法人が教育の永続性を実施するうえで、十分な経営状況にあるかどうかを見るためのものである。学校法人の経営判断指標として、事業活動収支計算書の経常収支差額を重視している。

①事業活動収支計算書

- a 事業活動収入は1,965,198千円で、支出は2,143,897千円となった。
- b 経常収支差額は△187,864千円となった。

- c 基本金組入額の内訳は主なるものは、建物 35,533 千円、教育研究用機器備品リース対象資産（ハード）34,530 千円である。

②事業活動支出

- a 人件費のうち、退職金給与引当金繰入額が 30,078 千円、退職金は 6,364 千円である。
- b 教育研究費の内、減価償却額は 158,836千円である。
- c 管理経費の内、減価償却額は 12,567千円である。

4)貸借対照表

①資産の部

- a 有形固定資産うち、建物は 91,753 千円減少した。
- b 流動資産うち、現金預金は 704,536 千円になり 182,961 千円減少した。これは教育研究費、募集経費、人件費の増額による。預金取り崩しなどのためである。
- c 資産の部の合計は昨年度より 209,578千円減少した。

②負債の部

- a 長期未払金は、コンピュータ及びそのソフトウェア導入に伴う次年度支払分を含む。
- b 流動負債の未払金は、共済掛金他の未払分を含む。
- c 前受金は前年度と比べ 14,675 千円減少した。
- d 負債の部の合計は前年度に比べ 30,879 千円減少した。

3. 学校法人会計計算書類の主な科目説明

(1) 資金収支計算書

当該会計年度(4月 1日～翌年 3月 31日)中の教育活動等の諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容と並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

(2) 事業活動収支計算書(消費収支計算書)

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするためのもの。企業会計における「損益計算書」に相当する。学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書に教育活動と教育活動外による収入と支出、さらに特別収支の区分を設け資金の流れを分り易くした。

- ①事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入。
- ②事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出。退職金給与引当金繰入額

や時間的経過による建物等の資産価値の減少額である減価償却額を含む。

- ③基本金組入額 学校法人の計画に基づき、必要な資産を継続的に維持するための金額。第1号～第4号基本金があり、それぞれ事業活動収入の中から組入する。

計算書の各科目の説明

科目	資金収支 計算書	事業活動 収支計算書	内 容
学生生徒等納付金	○	○	授業料、入学金等の学生・生徒・園児から納入されるもの。
手数料	○	○	入学検定料や証明書発行手数料。
補助金	○	○	国や地方公共団体等からの補助金。
資産運用収入	○	○	受取利息や施設利用料等。
事業収入	○	○	食堂等の収入、外部からの受託研究収入等。
人件費	○	○	専任教職員、非常勤講師、契約職員の給与、所定福利、退職掛金。
教育研究経費	○	○	教育・研究活動や学生・生徒・園児の諸活動経費。
管理経費	○	○	教育研究活動以外の支出する経費。
前受金収入	○		翌年度分の授業料・施設費等が当年度に納付された収入。
施設関係支出	○		建物、構築物、建設勘定等の支出。
設備関係支出	○		教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両等の支出。
退職給与引当金繰入額		○	退職給与引当金の繰入額。
減価償却額		○	固定資産の経年変化による償却額。
資産処分差額		○	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額で、除却損または廃棄損を含む。
基本金組入額		○	(2) 事業活動収支計算書参照

○は科目が記載されている計算書

(3) 企業会計の勘定科目との対比

企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えた表は次のとおりである。

表1 企業会計の勘定科目との対比

企業会計	学校法人会計
I 売上高（営業収益）	学生生徒等+手数料+寄附金+補助金+事業収入 = 事業活動収入-（資産運用収入+資産売却差額+雑収入）
II 売上原価	—

	売上総利益	-
	Ⅲ販売費及び一般管理費 (営業費用)	人件費+教育研究費+管理経費 =事業活動支出- (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
	営業利益	事業活動収入- (資産運用収入+資産売却差額+雑収入) - [事業活動支出- (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)] =基本金組入前収支差額- (資産運用収入+資産売却差額+雑収入) + (借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額)
教育活動外収支	Ⅳ営業外収益	
	受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
	為替差益	-
	雑収入	雑収入
	Ⅴ営業外費用	
	支払利息	借入金等利息
	経常利益	基本金組入前収支差額- (資産売却差額- (資産処分差額+徴収不能額))
特別収支	Ⅵ特別利益	
	投資有価証券売却益	資産売却差額
	Ⅶ特別損失 投資有価証券評価損	資産処分差額 徴収不能額
	税引前当期純利益	-
	法人税等	-
	当期純利益	-

参考「大和総研資本市場調査部作成」

4. 財務分析

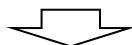
1) 経営分析指標

①帰属収支差額比率 (帰属収入-消費支出) / 帰属収入 △高い方がよい

「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。

「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。

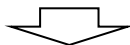
新基準



事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)

②人件費比率 (人件費/帰属収入) ▼低い方がよい

学校法人の場合「人件費」が「消費支出」の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると、「消費支出」全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。

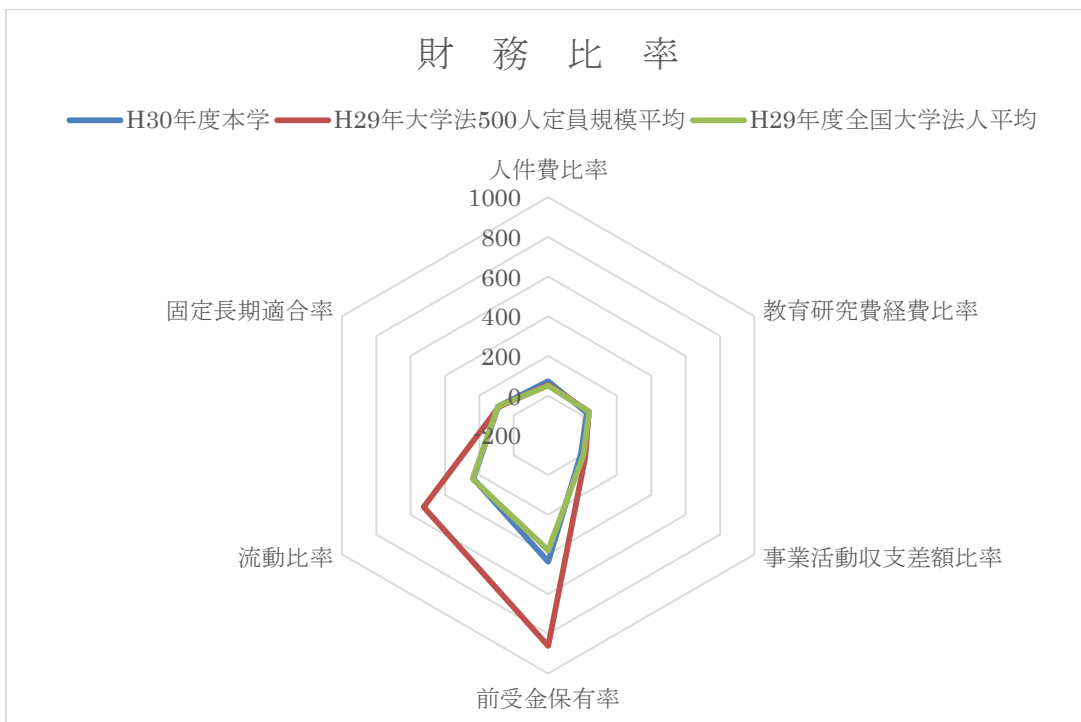


新基準 人件費比率（人件費/経常収入）

③総負債比率（総負債/総資産） ▼低い方がよい
「総資産」に対する「総負債」の割合。100%以下で低い方が望ましい。

④流動比率（流動資産/流動負債） △高い方がよい
短期的な支払い能力を示す指標。現金預金または現金化が短期的に可能な資産である「流動資産」と、一年以内に返済義務を負う「流動負債」の比較から、短期的な資金繰りの見通しを分析する指標。

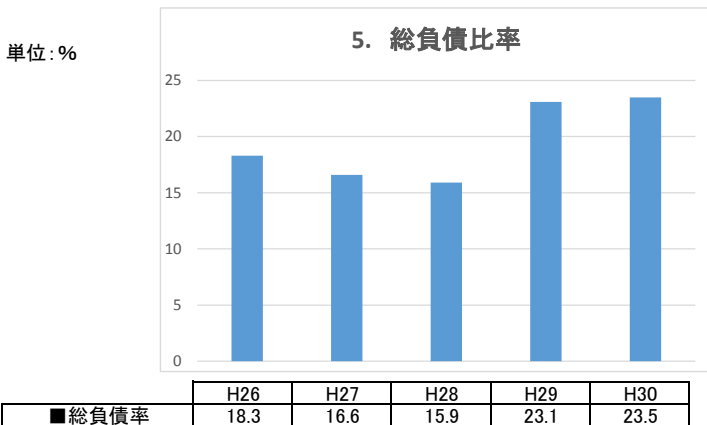
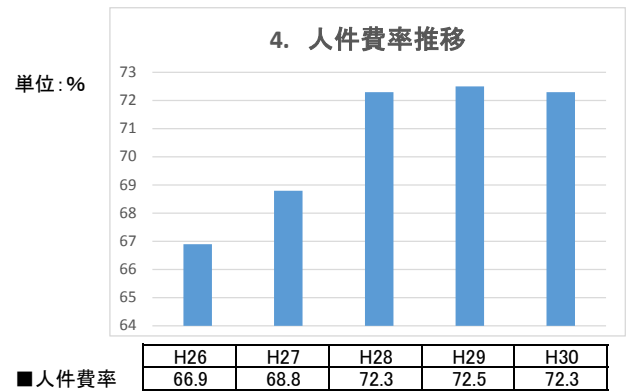
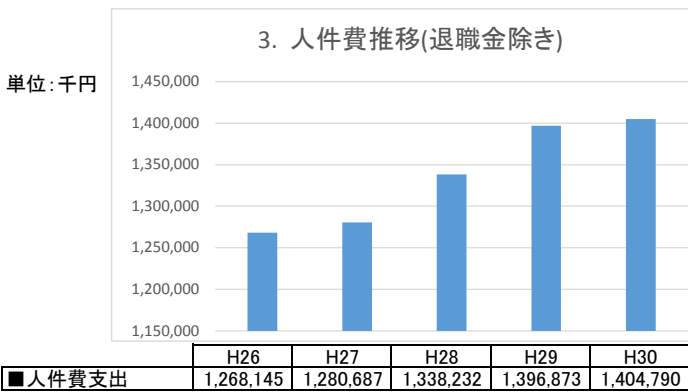
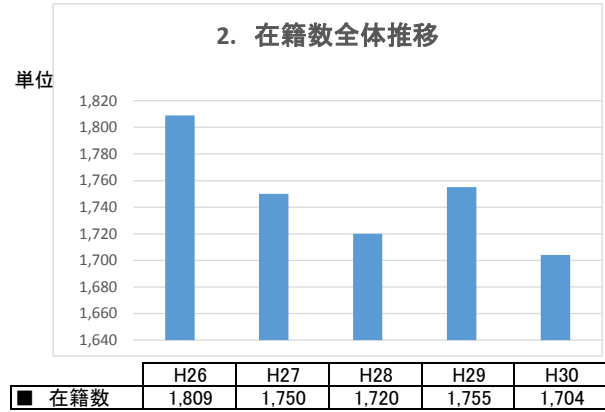
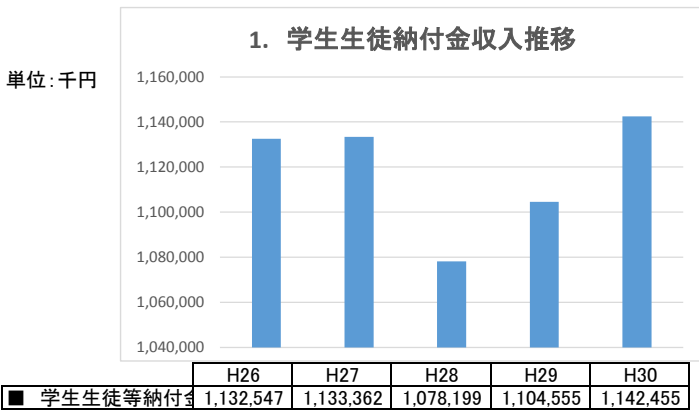
⑤前受金保有率（現金預金/前受金） △高い方がよい
翌年度の「帰属収入」となるべき授業料等の「前受金」が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかどうかをみるもの。



平成30年度計算書類 開示する財務帳票は次のとおりである。

- 表4-1 資金収支計算書
- 表4-2 活動区分資金収支計算書
- 表4-3 事業活動収支計算書
- 表4-4 貸借対照表
- 表4-5 財産目録

財務関係の推移



資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,142,596,000)	(1,142,454,700)	(141,300)
授業料収入	634,089,500	634,039,500	50,000
入学金収入	73,352,000	73,352,000	0
実験実習料収入	18,303,000	18,289,700	13,300
施設設備資金収入	183,071,500	183,051,500	20,000
教育充実費収入	233,780,000	233,722,000	58,000
手数料収入	(20,579,100)	(21,558,400)	(△ 979,300)
入学検定料収入	19,811,500	20,733,000	△ 921,500
試験料収入	395,000	517,500	△ 122,500
証明手数料収入	372,600	307,900	64,700
寄付金収入	(29,433,000)	(24,797,000)	(4,636,000)
特別寄付金収入	18,820,000	13,804,000	5,016,000
一般寄付金収入	10,613,000	10,993,000	△ 380,000
補助金収入	(693,060,000)	(698,185,730)	(△ 5,125,730)
経常費国庫補助金収入	139,737,000	139,737,000	0
運営費地方公共団体補助金収入	439,010,000	442,273,980	△ 3,263,980
授業料軽減等公共団体補助金収入	17,953,000	18,729,000	△ 776,000
保育園運営費補助金収入	96,360,000	97,445,750	△ 1,085,750
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(7,062,000)	(8,377,344)	(△ 1,315,344)
補助活動収入	4,409,000	4,383,500	25,500
保育所収入	1,730,000	1,725,175	4,825
受託事業収入	923,000	2,268,669	△ 1,345,669
受取利息・配当金収入	(178,978)	(179,821)	(△ 843)
第3号基本金引当特定資産利息収入	5,000	5,013	△ 13
その他の受取利息収入	173,978	174,808	△ 830
雑収入	(67,364,060)	(64,620,370)	(2,743,690)
施設設備利用料収入	4,431,000	3,960,414	470,586
退職財団・社団交付金収入	30,549,260	30,767,690	△ 218,430
その他の雑収入	32,364,000	29,869,566	2,494,434
過年度修正収入	19,800	22,700	△ 2,900
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(159,507,600)	(160,914,000)	(△ 1,406,400)
授業料前受金収入	49,800,000	48,175,500	1,624,500
入学金前受金収入	52,532,600	53,678,000	△ 1,145,400
実験実習料前受金収入	1,985,000	1,950,000	35,000
施設設備資金前受金収入	40,035,000	42,103,500	△ 2,068,500
教育充実費前受金収入	15,155,000	14,950,000	205,000
施設設備利用料前受金収入	0	57,000	△ 57,000
その他の収入	(176,718,474)	(186,390,456)	(△ 9,671,982)
施設設備維持引当特定資産取崩収入	8,250	8,250	0
前期末未収入金収入	68,264,000	66,603,748	1,660,252
仮払金回収収入	2,372,000	3,553,818	△ 1,181,818
立替金回収収入	35,931,000	35,878,505	52,495
預り金受入収入	70,137,284	80,340,195	△ 10,202,911
長期定期預金からの収入	5,940	5,940	0
資金収入調整勘定	(△ 210,462,030)	(△ 216,678,673)	(6,216,643)
期末未収入金	△ 34,872,530	△ 41,089,173	6,216,643
前期末前受金	△ 175,589,500	△ 175,589,500	0
前年度繰越支払資金	(887,497,760)	(887,497,760)	
収入の部合計	2,973,534,942	2,978,296,908	△ 4,761,966

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,411,096,109)	(1,409,120,601)	(1,975,508)
教員人件費支出	1,056,611,107	1,052,318,114	4,292,993
職員人件費支出	310,008,082	311,873,537	△ 1,865,455
役員報酬支出	10,088,000	10,519,920	△ 431,920
退職金支出	34,388,920	34,409,030	△ 20,110
教育研究経費支出	(334,744,119)	(343,144,329)	(△ 8,400,210)
消耗品費支出	34,465,000	32,220,246	2,244,754
光熱水費支出	58,650,000	62,577,891	△ 3,927,891
旅費交通費支出	16,294,918	16,294,918	0
奨学費支出	129,558,000	134,231,831	△ 4,673,831
印刷製本費支出	18,872,009	18,872,009	0
諸会費支出	5,807,000	5,774,092	32,908
通信運搬費支出	7,493,915	7,493,915	0
修繕費支出	17,200,000	16,818,079	381,921
新聞雑誌費支出	2,494,000	2,678,395	△ 184,395
特別教育活動費支出	4,946,231	4,946,231	0
損害保険料支出	1,467,200	1,448,531	18,669
行事費支出	1,041,000	1,103,860	△ 62,860
賃借料支出	5,050,000	5,557,780	△ 507,780
委託費支出	20,526,846	20,526,846	0
受託事業支出	80,000	80,174	△ 174
雑費支出	10,798,000	12,519,531	△ 1,721,531
管理経費支出	(210,806,140)	(208,493,726)	(2,312,414)
消耗品費支出	6,915,000	6,382,451	532,549
光熱水費支出	4,380,000	4,486,492	△ 106,492
旅費交通費支出	7,815,000	8,183,861	△ 368,861
福利厚生費支出	3,577,000	3,482,765	94,235
会議費支出	1,510,000	1,679,380	△ 169,380
印刷製本費支出	28,410,000	27,821,693	588,307
諸会費支出	11,776,400	12,938,585	△ 1,162,185
交際費支出	197,500	217,500	△ 20,000
報酬料金支出	7,402,000	5,193,610	2,208,390
通信運搬費支出	10,648,000	9,457,959	1,190,041
修繕費支出	6,360,000	6,216,484	143,516
損害保険料支出	587,240	583,538	3,702
広告費支出	20,119,000	19,176,080	942,920
公租公課支出	1,439,000	1,342,439	96,561
食糧費支出	2,458,000	2,298,267	159,733
補助活動費支出	6,186,000	5,840,269	345,731
委託費支出	78,576,000	78,356,236	219,764
賃借料支出	4,760,000	5,273,746	△ 513,746
入学検定料免除額支出	1,950,000	2,041,000	△ 91,000
雑費支出	5,740,000	7,521,371	△ 1,781,371
借入金等利息支出	(3,720,000)	(3,696,860)	(23,140)
借入金利息支出	3,720,000	3,696,860	23,140
借入金等返済支出	(46,660,000)	(46,660,000)	(0)
借入金返済支出	46,660,000	46,660,000	0
施設関係支出	(16,893,240)	(28,061,203)	(△ 11,167,963)
建物支出	13,740,840	25,599,240	△ 11,858,400
構築物支出	1,791,600	1,101,163	690,437
建設仮勘定支出	1,360,800	1,360,800	0
設備関係支出	(81,014,671)	(83,695,062)	(△ 2,680,391)
教育研究用機器備品支出	18,055,596	18,273,736	△ 218,140
教育研究用リース対象資産(ハード)支出	38,750,720	38,750,400	320
教育研究用リース対象資産(ソフト)支出	18,872,280	21,455,280	△ 2,583,000
管理用機器備品支出	1,736,075	1,736,075	0
図書支出	3,600,000	3,479,571	120,429
資産運用支出	(58,000,000)	(59,498,000)	(△ 1,498,000)
有価証券購入支出	50,000,000	50,000,000	0
長期定期預金への支出	0	1,498,000	△ 1,498,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000	8,000,000	0
その他の支出	(177,635,851)	(212,462,804)	(△ 34,826,953)
前期末未払金支払支出	95,405,700	93,891,250	1,514,450
預り金支払支出	44,822,792	79,098,277	△ 34,275,485
前払金支払支出	451,270	0	451,270
立替金支払支出	34,620,675	35,919,459	△ 1,298,784
仮払金支払支出	2,335,414	3,553,818	△ 1,218,404
[予備費]	(4,984,919)		
	15,081		15,081
資金支出調整勘定	(△ 66,897,900)	(△ 121,072,010)	(△ 54,174,110)
期末未払金	△ 66,821,900	△ 121,072,010	54,250,110
前期末前払金	△ 76,000	0	△ 76,000
翌年度繰越支払資金	(699,847,631)	(704,536,333)	(△ 4,688,702)
支出の部合計	2,973,534,942	2,978,296,908	△ 4,761,966

(注記)

1. 予備費 4,984,919 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

旅費交通費支出	2,298,918 円
印刷製本費支出	919,009 円
通信運搬費支出	1,393,915 円
特別教育活動費支出	246,231 円
委託費支出	126,846 円
合 計	4,984,919 円

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,142,454,700		
		手数料収入	21,558,400		
		特別寄付金収入	1,304,000		
		一般寄付金収入	10,993,000		
		経常費等補助金収入	698,185,730		
		付随事業収入	8,377,344		
		雑収入	64,597,670		
			教育活動資金収入計	1,947,470,844	
	支出	人件費支出	1,409,120,601		
		教育研究経費支出	343,144,329		
		管理経費支出	208,493,726		
				教育活動資金支出計	1,960,758,656
			差引	△ 13,287,812	
		調整勘定等	24,964,245		
		教育活動資金収支差額	11,676,433		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額		
	収入	施設設備寄付金収入	12,500,000		
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	8,250		
				施設整備等活動資金収入計	12,508,250
	支出	施設関係支出	28,061,203		
		設備関係支出	83,695,062		
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000		
				施設整備等活動資金支出計	119,756,265
			差引	△ 107,248,015	
			調整勘定等	13,088,520	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 94,159,495		
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 82,483,062		
その他の活動による資金収支	科 目		金額		
	収入	仮払金回収収入	3,553,818		
		立替金回収収入	35,878,505		
		預り金受入収入	80,340,195		
		長期定期預金からの収入	5,940		
				小計	119,778,458
		受取利息・配当金収入	179,821		
	過年度修正収入	22,700			
			その他の活動資金収入計	119,980,979	
	支出	借入金等返済支出	46,660,000		
		有価証券購入支出	50,000,000		
		長期定期預金への支出	1,498,000		
		預り金支払支出	79,098,277		
		立替金支払支出	35,919,459		
		仮払金支払支出	3,553,818		
				小計	216,729,554
	借入金等利息支出	3,696,860			
		その他の活動資金支出計	220,426,414		
		差引	△ 100,445,435		
		調整勘定等	△ 32,930		
		その他の活動資金収支差額	△ 100,478,365		
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 182,961,427		
		前年度繰越支払資金	887,497,760		
		翌年度繰越支払資金	704,536,333		

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	160,914,000	160,914,000	0	0
前期末未収入金収入	66,603,748	66,603,748	0	0
期末未収入金	△ 41,089,173	△ 41,089,173	0	0
前期末前受金	△ 175,589,500	△ 175,589,500	0	0
収入計	10,839,075	10,839,075	0	0
前期末未払金支払支出	93,891,250	93,719,404	0	171,846
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 121,072,010	△ 107,844,574	△ 13,088,520	△ 138,916
前期末前払金	0	0	0	0
支出計	△ 27,180,760	△ 14,125,170	△ 13,088,520	32,930
収入計 - 支出計	38,019,835	24,964,245	13,088,520	△ 32,930

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(1,142,596,000)	(1,142,454,700)	(141,300)
	授業料	634,089,500	634,039,500	50,000
	入学金	73,352,000	73,352,000	0
	実験実習料	18,303,000	18,289,700	13,300
	施設設備資金	183,071,500	183,051,500	20,000
	教育充実費	233,780,000	233,722,000	58,000
	手数料	(20,579,100)	(21,558,400)	(△ 979,300)
	入学検定料	19,811,500	20,733,000	△ 921,500
	試験料	395,000	517,500	△ 122,500
	証明手数料	372,600	307,900	64,700
	寄付金	(11,433,000)	(17,322,078)	(△ 5,889,078)
	特別寄付金	820,000	1,304,000	△ 484,000
	一般寄付金	10,613,000	10,993,000	△ 380,000
	現物寄付	0	5,025,078	△ 5,025,078
	経常費等補助金	(687,431,000)	(698,185,730)	(△ 10,754,730)
	経常費国庫補助金	139,737,000	139,737,000	0
	運営費地方公共団体補助金	433,381,000	442,273,980	△ 8,892,980
	授業料軽減等公共団体補助金	17,953,000	18,729,000	△ 776,000
	保育園運営費補助金	96,360,000	97,445,750	△ 1,085,750
	付随事業収入	(7,062,000)	(8,377,344)	(△ 1,315,344)
	補助活動収入	4,409,000	4,383,500	25,500
	保育所収入	1,730,000	1,725,175	4,825
	受託事業収入	923,000	2,268,669	△ 1,345,669
	雑収入	(67,344,260)	(64,597,670)	(2,746,590)
	退職財団・社団交付金収入	30,549,260	30,767,690	△ 218,430
	施設設備利用料	4,431,000	3,960,414	470,586
その他の雑収入	32,364,000	29,869,566	2,494,434	
教育活動収入計	1,936,445,360	1,952,495,922	△ 16,050,562	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(1,441,697,109)	(1,411,153,999)	(30,543,110)
教員人件費	1,056,611,107	1,052,318,114	4,292,993
職員人件費	310,008,082	311,873,537	△ 1,865,455
役員報酬	10,088,000	10,519,920	△ 431,920
退職給与引当金繰入額	30,601,000	30,078,538	522,462
退職金	34,388,920	6,363,890	28,025,030
教育研究経費	(494,066,923)	(501,980,485)	(△ 7,913,562)
消耗品費	34,465,000	32,220,246	2,244,754
光熱水費	58,650,000	62,577,891	△ 3,927,891
旅費交通費	16,294,918	16,294,918	0
奨学費	129,558,000	134,231,831	△ 4,673,831
減価償却額	159,322,804	158,836,156	486,648
印刷製本費	18,872,009	18,872,009	0
諸会費	5,807,000	5,774,092	32,908
通信運搬費	7,493,915	7,493,915	0
修繕費	17,200,000	16,818,079	381,921
新聞雑誌費	2,494,000	2,678,395	△ 184,395
特別教育活動費	4,946,231	4,946,231	0
損害保険料	1,467,200	1,448,531	18,669
行事費	1,041,000	1,103,860	△ 62,860
委託費	20,526,846	20,526,846	0
賃借料	5,050,000	5,557,780	△ 507,780
受託事業	80,000	80,174	△ 174
雑費	10,798,000	12,519,531	△ 1,721,531
管理経費	(223,372,676)	(221,114,578)	(2,258,098)
消耗品費	6,915,000	6,373,462	541,538
光熱水費	4,380,000	4,486,492	△ 106,492
旅費交通費	7,815,000	8,183,861	△ 368,861
福利厚生費	3,577,000	3,482,765	94,235
減価償却額	12,566,536	12,566,536	0
会議費	1,510,000	1,679,380	△ 169,380
印刷製本費	28,410,000	27,884,998	525,002
諸会費	11,776,400	12,938,585	△ 1,162,185
交際費	197,500	217,500	△ 20,000
報酬料金	7,402,000	5,193,610	2,208,390
通信運搬費	10,648,000	9,457,959	1,190,041
修繕費	6,360,000	6,216,484	143,516
損害保険料	587,240	583,538	3,702
広告費	20,119,000	19,176,080	942,920
公租公課	1,439,000	1,342,439	96,561
食糧費	2,458,000	2,298,267	159,733
補助活動費	6,186,000	5,840,269	345,731
委託費	78,576,000	78,356,236	219,764
賃借料	4,760,000	5,273,746	△ 513,746
入学検定料免除額	1,950,000	2,041,000	△ 91,000
雑費	5,740,000	7,521,371	△ 1,781,371
徴収不能額等	(2,372,000)	(2,593,361)	(△ 221,361)
徴収不能引当金繰入額	2,372,000	2,593,361	△ 221,361
教育活動支出計	2,161,508,708	2,136,842,423	24,666,285
教育活動収支差額	△ 225,063,348	△ 184,346,501	△ 40,716,847

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(178,978)	(179,821)	(△ 843)
第3号基本金引当特定資産利息収入	5,000	5,013	△ 13	
その他の受取利息	173,978	174,808	△ 830	
その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
教育活動外収入計	178,978	179,821	△ 843	
事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(3,720,000)	(3,696,860)	(△ 23,140)
借入金利息	3,720,000	3,696,860	23,140	
その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計	3,720,000	3,696,860	23,140	
教育活動外収支差額	△ 3,541,022	△ 3,517,039	△ 23,983	
経常収支差額	△ 228,604,370	△ 187,863,540	△ 40,740,830	

(単位 円)

特別収入	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
その他の特別収入	(23,648,800)	(12,522,700)	(△ 11,126,100)	
施設設備寄付金	18,000,000	12,500,000	5,500,000	
施設設備補助金	5,629,000	0	5,629,000	
過年度修正額	19,800	22,700	△ 2,900	
特別収入計	23,648,800	12,522,700	11,126,100	
特別支出	科目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(0)	(3,357,803)	(△ 3,357,803)
備品処分差額	0	2,433,240	△ 2,433,240	
図書除却差額	0	924,563	△ 924,563	
その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
特別支出計	0	3,357,803	△ 3,357,803	
特別収支差額	23,648,800	9,164,897	14,483,903	
[予備費]	(4,984,919)		15,081	
基本金組入前当年度収支差額	△ 204,970,651	△ 178,698,643	△ 26,272,008	
基本金組入額合計	△ 51,600,000	△ 104,158,194	52,558,194	
当年度収支差額	△ 256,570,651	△ 282,856,837	26,286,186	
前年度繰越収支差額	△ 3,261,298,281	△ 3,212,888,166	△ 48,410,115	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 3,517,868,932	△ 3,495,745,003	△ 22,123,929	
(参考)				
事業活動収入計	1,960,273,138	1,965,198,443	△ 4,925,305	
事業活動支出計	2,165,243,789	2,143,897,086	21,346,703	

(注記)

1. 予備費 4,984,919 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

旅費交通費	2,298,918 円
印刷製本費	919,009 円
通信運搬費	1,393,915 円
特別教育活動費	246,231 円
委託費	126,846 円
合 計	4,984,919 円

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(4,006,769,851)	(4,005,265,193)	(1,504,658)
有形固定資産	< 3,801,081,238 >	< 3,859,060,390 >	< △ 57,979,152 >
土地	739,427,789	739,427,789	0
建物	2,384,192,853	2,475,945,584	△ 91,752,731
構築物	108,582,661	122,078,141	△ 13,495,480
教育研究用機器備品	182,038,976	135,110,031	46,928,945
管理用機器備品	21,469,845	25,210,311	△ 3,740,466
図書	364,008,314	361,288,534	2,719,780
建設仮勘定	1,360,800	0	1,360,800
特定資産	< 133,000,000 >	< 125,008,250 >	< 7,991,750 >
施設維持引当特定資産	25,000,000	25,008,250	△ 8,250
第2号基本金引当特定資産	58,000,000	50,000,000	8,000,000
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 72,688,613 >	< 21,196,553 >	< 51,492,060 >
電話加入権	2,056,613	2,056,613	0
有価証券	50,000,000	0	50,000,000
長期定期預金	20,632,000	19,139,940	1,492,060
流動資産	(742,502,842)	(953,585,567)	(△ 211,082,725)
現金預金	704,536,333	887,497,760	△ 182,961,427
未収入金	37,749,226	65,857,162	△ 28,107,936
貯蔵品	176,329	230,645	△ 54,316
立替金	40,954	0	40,954
資産の部合計	4,749,272,693	4,958,850,760	△ 209,578,067
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(800,229,746)	(777,946,084)	(22,283,662)
長期借入金	485,000,000	506,660,000	△ 21,660,000
退職給与引当金	257,100,906	255,067,508	2,033,398
長期未払金	58,128,840	16,218,576	41,910,264
流動負債	(314,186,182)	(367,349,268)	(△ 53,163,086)
短期借入金	21,660,000	46,660,000	△ 25,000,000
未払金	79,161,746	93,891,250	△ 14,729,504
前受金	160,914,000	175,589,500	△ 14,675,500
預り金	52,450,436	51,208,518	1,241,918
負債の部合計	1,114,415,928	1,145,295,352	△ 30,879,424
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,130,601,768)	(7,026,443,574)	(104,158,194)
第1号基本金	6,889,601,768	6,793,443,574	96,158,194
第2号基本金	58,000,000	50,000,000	8,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	133,000,000	133,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,495,745,003)	(△ 3,212,888,166)	(△ 282,856,837)
翌年度繰越収支差額	△ 3,495,745,003	△ 3,212,888,166	△ 282,856,837
純資産の部合計	3,634,856,765	3,813,555,408	△ 178,698,643
負債及び純資産の部合計	4,749,272,693	4,958,850,760	△ 209,578,067

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

○徴収不能引当金 期末未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により見込額を計上している。

○退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

a 大学及び短期大学部 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 352,293,190 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との調整額を加減した金額を計上している。

b 高等学校、幼稚園及び保育園（嘱託教職員を除く。）は私立学校退職金団体に加入しており、期末要支給額 291,273,088 円は同団体からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2)その他の重要な会計の方針

○有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は、償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

○所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,461,572,014 円
4. 徴収不能引当金の合計額 4,387,947 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 土地 671,518,499 円
建物 2,338,440,419 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる額 518,387,720 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨の対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)現金預金の中に校外研修預り金 26,460,823 円が含まれている。

(2)有価証券

① 総括表

(単位 円)

	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,000,000	49,093,000	△ 907,000
（うち満期保有目的の債券）	(50,000,000)	(49,093,000)	(△907,000)
合計	50,000,000	49,093,000	△ 907,000

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	50,000,000	49,093,000	△ 907,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	50,000,000	49,093,000	△ 907,000
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	50,000,000	49,093,000	△ 907,000

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	7,321,740 円	3,740,623 円
管理用機器備品	4,548,960 円	2,918,160 円

(4) 関連当事者との取引 該当なし

学校法人三島学園
財 産 目 録

平成31年3月31日現在

I	資産総額		4,749,272,693	円
	内訳	基本財産	4,006,769,851	円
		運用財産	742,502,842	円
II	負債総額		1,114,415,928	円
III	正味財産		3,634,856,765	円

科 目	金 額	
一 資産額		
(一) 基本財産	(4,006,769,851)	円
1 土地		
校地	120,079 m ²	739,427,789 円
内 虹の丘キャンパス 114,934m ²		
内 向山キャンパス 5,145m ²		
2 建物	34,356 m ²	2,384,192,853 円
(校舎 27,756m ² 、付属施設 6,340m ² 、 その他 260m ²)		
3 構築物		108,582,661 円
4 教育研究用備品		182,038,976 円
5 管理用機器備品		21,469,845 円
6 図書		364,008,314 円
7 建設仮勘定		1,360,800 円
8 特定資産	(133,000,000)	
施設維持引当特定資産		25,000,000 円
第2号基本金引当特定資産		58,000,000 円
第3号基本金引当特定資産		50,000,000 円
9 その他固定資産	(72,688,613)	
電話加入権		2,056,613 円
有価証券		50,000,000 円
長期定期預金		20,632,000 円
(二) 運用財産	(742,502,842)	円
1 現金預金		704,536,333 円
2 未収入金		37,749,226 円
3 貯蔵品		176,329 円
4 立替金		40,954 円
合 計	(4,749,272,693)	円
二 負債額		
1 固定負債	(800,229,746)	円
長期借入金		485,000,000 円
退職給与引当金		257,100,906 円
長期未払金		58,128,840 円
2 流動負債	(314,186,182)	円
短期借入金		21,660,000 円
未払金		79,161,746 円
前受金		160,914,000 円
預り金		52,450,436 円
合 計	(1,114,415,928)	円
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	(3,634,856,765)	円

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月13日

学校法人 三島学園

理事会御中

車田正光公認会計士事務所
公認会計士

車田正光印

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付文部科学省告示第73号に基づき、学校法人三島学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人三島学園の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上


監 査 報 告 書

令和 元 年 5 月 22 日

学校法人 三島学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 三島学園

監事 小坂 啓 雄 

監事 三島 卓 郎 

私たちは、学校法人三島学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重要な事実はないものと認めました。